

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
専門学校 ヒコ・みづの ジュエリーカレッジ大阪	平成20年2月6日	水野 倫理	〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江2-14-3 (電話) 06-6537-4333																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人 水野学園	昭和58年4月1日	水野 孝彦	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-29-2 (電話) 03-3499-0350																
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
文化・教養	ジュエリー専門課程	ジュエリーデザイン科 ウォッチメーカーコース		平成21年文部科学省 告示第21号	—														
学科の目的	ジュエリーデザイン科ウォッチメーカーコースは、時計業界において、多様な時計の構造ならびにその修理技術、外装知識、商品知識を持った人材を育成することを目的とする。																		
認定年月日	平成28年2月19日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
2年	昼	2128		248	1880														
時間																			
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数														
60人	29人	5人	2人	3人	5人														
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上をA、80点以上90点未満をB、70点以上80点未満をC、60点以上70点未満をD、59点以下はF(不可)とする。また評価には値しないが習得レベルに達したと判断された場合はPとする。 成績評価は、課題物評価、試験等により行う。														
長期休み	■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月20日～1月10日 ■春季:4月1日～4月14日			卒業・進級条件	学校長および教職員による卒業・進級判定会議において認定されること。以下の①～④を総合的に判断して認定する。 ①課題物評価 ②出席率 ③授業態度 ④成績・学費を完納していること。														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・メールでの連絡、担任面談、自宅訪問、保護者連絡 など			課外活動	■課外活動の種類 国内外コンテスト参加、学園祭、海外研修旅行 など ■サークル活動: 有														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) セイコーサービスセンター(株)、(株)カミネほか ■就職指導内容 進路希望調査、就職ガイダンス、ビジネスマナー・身だしなみ講座、業界研究、ポートフォリオ制作指導、履歴書添削、エントリーシート添削、模擬面接、学内企業説明会、企業見学会、学生企業マッチングイベント など ■卒業者数 : 15 人 ■就職希望者数 : 14 人 ■就職者数 : 14 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 93 % ■その他 ・在学中から勤務している企業に継続勤務 1人 (平成30年度卒業生に関する 令和1年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時計修理技能士2級</td> <td>②</td> <td>12人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>時計修理技能士3級</td> <td>②</td> <td>18人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 上記資格は、本校在学期間を実務経験と認定されているため、在学中に受験できる。			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	時計修理技能士2級	②	12人	11人	時計修理技能士3級	②	18人	17人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																
時計修理技能士2級	②	12人	11人																
時計修理技能士3級	②	18人	17人																
中途退学の現状	■中途退学者 3名 平成30年4月1日時点において、在学者33名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者30名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済上の理由、健康上の理由、履修上の理由 など ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、出席状況・課題提出状況を書いた保護者通知の発送(年2回)、学校長メールアドレスの全学生公開、専門医によるカウンセリング、学生相談、個人面談 など			■中退率 9.1%															
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 「3年次学費減免制度」「新入生奨学金制度」「再進学奨励制度」「教育ローン補助制度」「親族奨学金制度」「留学生奨学金制度」 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科のホームページURL	https://hiko-osaka.jp/																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

時計業界において、多様な時計の構造ならびにその修理技術、外装知識、商品知識を持った人材を育成するために、同業界の企業と連携して以下の①～④を踏まえた教育課程の編成を行う。具体的には、新たな科目の設定、既存科目の内容・教育手法の改善、教材の開発、時計修理・修理受付、時計研磨、時計販売等に必要となる知識や技術など実践的かつ専門的な職業教育の実施に向けた協議・検討することを基本方針とする。

- ①腕時計を中心とする時計の構造とメカニズムの理解力の育成
- ②一般機械式時計から複雑機械式時計、クォーツ時計の分解・修理・組立に関する技術力の育成
- ③時計の外装知識や外装デザイン、研磨に関する知識と技術力の育成
- ④商品の販売に関わる流通や店舗企画力、顧客対応力の育成と、関連する商品知識の習得

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、本学設置コースに該当する各業界において、その専門知識を持った人材を育成するために、各業界企業等と教育課程の編成や授業内容・方法、教材等について協議・検討を行う委員会であり、全学科合同で開催している。

委員会は、学校側から学校長・教育部長・学科責任者等、産業界からは各業界企業および業界団体によって委員が構成され、学校長に直結する諮問委員会として位置づけられる。

委員会でもとめられた意見は、学科の教育改善に優先的に反映されるべきものであるが、実習環境や教育インフラ(人的要素・執行予算等)といった経営資源の観点を考慮し、最終的には学校長または経営会議(本学校法人運営会議)に諮り決定される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
松本 薫 様	一般社団法人 日本時計輸入協会 専務理事	平成31年4月1日～令和3年3月31日	①
清 順一 様	株式会社ウォッチラボ 代表取締役	平成31年4月1日～令和3年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年8月29日(水) 13時～15時30分

第2回 平成31年2月20日(水) 13時～15時

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会内で、整理整頓や挨拶のできる人材を育ててほしい。また、大阪の地の利を活かした授業や研修を実施してほしいとのご意見があった。

整理整頓に関しては教室内に「5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)」の励行を

呼びかける掲示を行い、挨拶に関しては外部に依頼しセミナーを実施した。

また、大阪の地の利を生かした研修には日本の標準時である明石市の「明石天文科学館」を訪れ天文と時計の関係を学んだほか、時計にゆかりのある「近江神宮参拝研修」を実施した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

多種多様化する時計の流通に伴い、時計に関わる時計技術・サービス体系の現状を把握し、時計業界において即戦力をもった人材を育成するために、連携する企業より多様化及び最新の時計技術・サービス・専門知識の享受をし、学生の習得した技術・知識の学習成果の評価を受けることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・時計の基本構造と部品名称、時計の歴史を学習する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
時計概論 (時計概論1)	時計がなぜ正しく動くのか、またなぜ精度が狂うのかを学ぶ	ブライトリング・ジャパン株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・別途定められている「学校法人水野学園 教員研修規定」に基づき、定期的かつ組織的に研修を実施している。
- ・実務に関する知識、技術、技能などの向上のため、同業界から各職種の専門家による実践的技術・知識の研修を規定に則して計画的に実施する。
- ・指導力の習得・向上のため、人材開発や教育指導力の教育専門機関による研修を規定に則して計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「CITIZEN飯田殿岡工場見学研修」(連携企業等:シチズン時計マニュファクチャリング株式会社)

期間:平成30年9月26日(水) 対象:本校ウォッチメーカーコース全教員

内容:クォーツ時計の仕組みと構造の理解、量産機械式時計製造にあたっての重要事項・難易事項及びその基準を学んだ。

研修名「リシュモンセミナー」(連携企業等:リシュモンジャパン株式会社)

期間:平成30年10月23日(火) 対象:本校ウォッチメーカーコース全教員

内容:リシュモンジャパン(株)様の代表ブランドの一つ「カルティエ」の歴史や、現行モデルの特徴を同社技術者より学んだ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学級集団アセスメント」(連携企業等:株式会社 図書文化社)

期間:平成30年6月25日(月) 対象:本校全教員

内容:同社のアンケート「hyper-QU」を本校学生に実施し、その結果を用いてアセスメントを実施。学生個々の適性を共有し、それぞれの指導方針を確認した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「企業セミナー」(連携企業等:株式会社日新堂)

期間:令和1年5月14日(火) 対象:本校ウォッチメーカーコース全教員

内容:同社取扱ブランドの説明のほか、接客方針など販売スタッフに必要なスキル等を拝聴し、販売スタッフに必要な知識を再確認する。

研修名:「大阪造幣局研修」(連携企業等:独立行政法人 造幣局)

期間:令和1年11月26日(火) 対象:本校全教員

内容:独立行政法人 造幣局によるセミナー及び技術研修。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「インストラクション研修」(連携企業等:株式会社ビーコンラーニングサービス)

期間:令和2年3月18日(水) 対象:本校全教員

内容:全教員を対象にインストラクションの在り方を見直し、実習・実演を通して、互いの指導力向上を目指す。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、各専攻分野の関連企業、関連団体、ならびに本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会を組織する。同委員会では、本校自己点検・自己評価報告書に基づき、学校の運営状況や当該学科の教育状況、進路状況、学校全体の設備や運営状況などに関する自己評価結果を報告し、各委員より自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに当該学科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか/学校の将来構想を抱いているか
(2)学校運営	教育理念・目的等に沿った運営方針を定めているか/中長期的な事業計画を定めているか/運営組織や意思決定機能は明確化されているか、また有効に機能しているか/人事・給与に関する規定等は整備されているか/情報システム化等による業務効率化が図られているか
(3)教育活動	各コースのカリキュラムは目標が設定されているか、また体系的に編成されているか/教育方法は適正か、また授業評価の実施・評価体制はあるか/育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか/教員組織体制が確立しているか、また教員間の連携・協力体制を構築しているか/成績評価や進級・卒業認定の基準は明確になっているか/資格取得の指導体制はあるか
(4)学修成果	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか/資格取得率の向上が図られているか/在校生・卒業生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	就職・進学指導に関する体制は整備されているか/中途退学者が継続して学びたい場合の支援体制、または代替えコースが設置されているか/学生相談に関する体制は整備されているか/学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか/学生の健康管理を担う組織体制が整備されているか/保護者と適切に連携しているか/卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか/学外学習やインターンシップなどの教育体制を整備しているか/防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか/入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか/学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか/予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか/財務について会計監査が適正におこなわれているか/財務情報公開の体制整備はできているか

(9) 法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか、また個人情報保護に関して十分な対策が練られているか／自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか／学校関係者評価委員会を実施しその結果を公開しているか／教育情報の公開は適正に行われているか
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか／学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11) 国際交流	留学生の受入れ・在籍管理等において適切な管理体制が整備されているか／グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みが行われているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

項目全体としては一定の評価が得られた。

「項目3教育活動 9」において
授業評価アンケートに関して学生からどんな意見があったか興味があるとのこと意見があり、学生意見から抜粋して答申した。

「項目4学習成果15」において
国家技能検定3級不合格者へのフォローに関してご意見があった。
これに関して、授業内で担任による個別面談を実施し、次年度に再度受験を促すなど個々の学生に応じて対応を行った。

「項目4学修成果14」において
早期離職に関して相談窓口を設けるなど対応してほしい。また事前に就業に関するレクチャーを行ってほしいとのご意見があり、こちらに関しては就職ガイダンス時に「新入社員の心得」を説明し、学生と社会人の違いについて学生に考えさせる機会を設けた。

「項目6教育環境26」において
防災備蓄に関して、国は5～7日分の非常備蓄を推奨している。さらに増備してほしいとのご意見があった。
今年度から学生が納付するその他学納金に「災害備品費」の項目を新たに増やし予算を確保。
防災備蓄品のさらなる充実に努めている。

「項目7学生の募集と受け入れ」において
留学生が増えているが日本語力のサポート体制はどのような感じかとご質問いただいた。
こちらに関しては2018年度より留学生を対象に授業終了後に日本語授業の時間を設けて日本語を学ばせている。

「項目7学生の募集と受け入れ27」において
募集の際学生の質の見極めはできているかとのご質問があった。
こちらに関しては面接時のチェック項目マニュアルを見直し、学生の質の向上に取り組んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和1年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
松本 薫 様	一般社団法人 日本時計輸入協会 専務理事	平成31年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員
清 順一 様	株式会社ウオッチラボ 代表取締役	平成31年4月1日～令和3年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.hiko-osaka.jp/about_info

公表時期: 令和1年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育理念をはじめ、育成人材像、当該学科の教育内容などに加え、施設設備、財務状況、学校組織図などの運営内容についても本学ホームページや学校案内などの冊子に掲載する。また、学生の教育成果として、毎年展示会や発表会を実施する。

これらを実施するにあたり、来場者を促す取り組みとして、業界各企業団体、在校生や保護者、入学希望者、卒業生など、関係者の理解を深め連携および協力の促進に資するため、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育目的／校長名／所在地／連絡先／沿革・歴史／教育理念
(2)各学科等の教育	入学者に関する事項(出願条件、入学者数、卒業・成績評価基準等)／カリキュラム／進級・卒業の要件等／資格・検定試験合格実績／卒業後の進路
(3)教職員	教職員数／教職員の組織／教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況／実習・実技等の取組状況／就職支援等への取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況／課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援の取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い／活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	学校財務の状況等
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果／評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.hiko-osaka.jp/about_info

授業科目等の概要

(ジュエリー専門課程ジュエリーデザイン科ウォッチメーカーコース)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			時計技術 I-1 (手巻時計 ETA6497-1)	基本的な時計の構造を学びオーバーホールを習得する	1前	88				○	○		○		
○			時計技術 I-2 (手巻時計 ETA6497-1 不 具合修正)	手巻時計を使用し、不具合の検出方法を学び修正方法を習得する	1後	48				○	○		○		
○			時計技術 I-3 (自動巻時計 ETA2824- 2)	自動巻とカレンダー付きの構造を学び、オーバーホール技術を習得する	1通	64				○	○		○		
○			時計技術 I-4 (機械式時計調整実習 歯車振れ取り)	歯車の歪みの検出と修正方法を学ぶ	1前	32				○	○		○		
○			時計技術 I-5 (機械式時計調整実習 アガキ調整)	歯車の軸受(穴石)と歯車の軸のクリアランスの検出方法を学び、適正量に調整する技術を習得する	1後	32				○	○		○		
○			時計技術 I-6 (機械式時計調整実習 脱進機調整基礎)	脱進機の安全作用と時間精度への影響について学び、調整方法を習得する	1後	32				○	○		○		
○			時計技術 I-7 (機械式時計調整実習 調速機調整基礎)	調速機の仕組みと役割を学び、ヒゲゼンマイの修正方法を習得する。	1後	32				○	○		○		
○			時計技術 I-8 (クォーツ時計実習 ETA955.112)	クォーツ時計の構造を学び、測定方法とオーバーホール技術を習得する	1後	32				○	○		○		
○			時計技術 I-9 (時計工具製作実習 ド ライバー・ピンセット)	ドライバーの加工手順と熱処理を学ぶ	1前	32				○	○		○		
○			時計技術 I-10 (時計工具製作実習 押 さえ棒・探り棒)	図面に基づく工具の作成を実習から学ぶ	1前	24				○	○		○		
○			時計技術 I-11 (時計概論 I)	時計がなぜ正しく動くのか、またなぜ精度が狂うのかを学ぶ	1通	24				○	○		○		○
○			時計技術 I-12 (時計旋盤実習 針押 し・振れ見駒製作)	時計旋盤の使い方、切削の基本や刃物の成形技術を実習から学ぶ	1前	32				○	○		○		

○		時計技術 I-13 (技能検定対策)	時計技能検定3級の技術項目である、電池交換やベルトの駒詰めなどを学ぶ	1 前	24					○	○		○		
○		金属加工実習 I-1 (基礎技法1・2・3)	ヤスリ加工、糸ノコ加工、金属の接合及びすり合わせの基本技法を学ぶ	1 前	96					○	○		○		
○		金属加工実習 I-2 (真鍮ピンセット製作)	真鍮ピンセット製作を通して、図面を読み取る力とカシメ技術を学習する。	1 後	76					○	○		○		
○		金属加工実習 I-3 (テンプレ平置台製作)	てんぷ平置き台製作を通して、ロー付け技術を習得し、精密な穴あけ加工を学習する。	1 通	76					○	○		○		
○		外装知識 I-1 マーケット知識 (店頭調査)	店舗調査 時計販売の店舗を独自の視点から調査する。また時計販売のビジネスモデルを考察する。	1 前	24					○	○				○
○		外装知識 I-2 業界知識 (ブランド研究)	ブランド研究 時計ブランドのアイコン、歴史などを個別の自主テーマで研究し、プレゼンテーションによる発表・レポート提出する。	1 前	32					○	○				○
○		外装知識 I-3 製図 (コンピュータ操作・6497文字板図)	イラストレータを使い、文字盤製作のデザイン、レンダリングを学ぶ。	1 通	40					○	○				○
○		外装知識 I-4 製作知識 (ウォッチ企画・使用決定・オリジナル設計)	オリジナル時計の企画立案とデザイン及びプレゼンシートの作成、ポートフォリオの作成。	1 後	40					○	○				○
○		外装知識 I-5 (外装の分解と組立・バンドの駒詰め)	時計のケースやガラスを分解組立し、交換の方法を学ぶ。また時計のバンドの駒詰めの種類を学び、駒の詰め方を習得する。	1 前	24					○	○				○
○		外装知識 I-6 (外装研磨実習 バフ掛け練習)	バフ研磨機を使い鏡面仕上げの方法を学ぶ。	1 後	32					○	○				○
○		外装知識 I-7 (外装研磨実習 時計外装研磨)	時計外装の研磨の基礎を学ぶ、研磨機を用いてバンド・裏蓋の傷取り、再生、ヘアラインの付け方法を実習から学ぶ。	1 後	32					○	○				○
○		外装知識 I-8 (外装知識概論)	時計の歴史と時代における外装デザインの変化、外装を構成する部品の機能と仕組み、外装部品の素材について実際のサンプルを参考に考察する。	1 前	24					○	○				○
○		学外研修	企業・工場施設・店舗などを見学し、専門知識を深める。	1 前	40					○			○	○	
○		技術テスト	1年間で習得した基礎的な技術の習得を確認する。	1 後	12					○	○				○
○		特別セミナー	本学創立の歴史や学園の遍歴を通してその学園精神を学習する。	1 後	20					○	○				○
○		時計技術 II-1 (自動巻時計 CITIZEN8205)	国産自動巻時計の構造と仕組みの学習、作業スピードを意識した、分解・組立を行いより実践に近づける技術を実習から学ぶ	2 前	56					○	○				○

○		時計技術Ⅱ-2 (手巻時計 ETA7001)	薄型手巻き時計の構造と仕組みの学習、構造を理解したうえでの薄型時計の注意点、をもって分解・組立を行う技術を実習から学ぶ	2通	56					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-3 (自動巻時計 ETA2671)	小型自動巻き時計構造と仕組みの学習、小型化された時計の仕組みに注意しながら分解・組立練習の技術を実習から学ぶ	2後	32					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-4 (自動巻時計 ETA2892A2)	薄型自動巻き時計の構造と仕組みについて学習する、それぞれの時計の機構を理解した上で分解組立の練習を実習から学ぶ	2通	64					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-5 (自動巻時計ETA2824-2 不具合修正)	自動巻時計の不具合を確認、検出しながら修正を行い正しい精度と機能を維持できるように修理することを実習から学ぶ	2後	80					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-6 (機械式時計調整実習 脱進機調整応用)	脱進機の仕組みと作用について実習を通じて学ぶ、より小さな脱進機の調整により時計の性能にどう関与してくるかを実習と理論で理解する	2後	32					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-7 (機械式時計調整実習 調速機調整応用)	調速機の仕組みと作用について実習を通じて学ぶ、調速機の調整により時計の性能にどう関与してくるかを実習と理論で理解する	2通	72					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-8 (クォーツ時計実習 SEIKO7N43)	クォーツ時計の構造と仕組みを実習を通じて学ぶ、測定器の使用方法和、測定結果に基づく診断を行う	2後	32					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-9 (時計工具製作実習 ひ げ玉抜き・キリ)	図面より指定された寸法に加工工作する、ヤスリ加工と仕上げ加工により作業に必要な工具を製作する技術を学ぶ	2前	32					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-10 (時計概論Ⅱ)	時計がなぜ正しく動くのか、またなぜ精度が狂うのかをより深く学ぶ	2通	24					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-11 (時計修復作業実習 ETA6497-1天真交換)	手巻式時計の部品交換と必要な工具類の使用方法を学ぶ、部品の交換に伴う精度への影響を考慮した調整を実習から学ぶ	2前	80					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-12 (外装研磨実習 ケース 研磨)	バフ研磨機を用い時計ケースの研磨方法を学ぶ	2後	32					○			○				
○		時計技術Ⅱ-13 (時計旋盤実習 旋盤練 習課題)	使用する刃物の加工と使い方を学び、異なった素材を用いて切削方法を実習から学ぶ	2前	32					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-14 (時計旋盤実習 ETA6497-1巻真製作)	時計旋盤を用いて切削加工により時計部品の製作を実習から学ぶ、欠損した部品を機能を確認しながら位置・寸法を考察して新規で製作する	2前	96					○	○		○				
○		時計技術Ⅱ-15 (時計理論Ⅰ)	脱進機誤差について等時性について考察する、テンプのQ値について考察する。	2通	24					○	○					○	
○		金属加工実習Ⅱ-1 (貴金属バンドパーツ)	シルバーで時計バンドの駒を作る、ロウづけ、曲げ、切削などの基本加工を混合して製作する、可動部分を考慮して製作する。	2前	124					○	○		○				

○		金属加工実習Ⅱ-2 (革ベルト用シルバークラasp)	シルバーで時計バンドのバックルを作る、基本の図面を基にオリジナルデザインを考案する、ロウづけ、曲げ、切削などの基本加工を混合して製作する。	2後	124					○	○		○		
○		学外研修	企業・工場施設・店舗などを見学し、専門知識を深める。	2前	40					○			○	○	
○		技術テスト	2年間で習得した全技術の習得を確認する。	2後	12					○	○		○		
○		特別セミナー	卒業後の企業就職や独立に向けて、社会人としてのモノ作りとの取り組み方について学習する。	2後	12					○	○		○		
○		時計理論Ⅱ	時計の基本構造と各構造の動く仕組み、時計に要求される性能、精度を理論的に理解し調整理論を学習する。	2通	8					○	○				○
合計				科目	2128	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件＝卒業までに必要な履修科目をすべて履修していること。 必修科目のすべてを履修していること。自由選択科目は対象外。 履修方法＝課題物評価では『F』以外、試験では70点以上で履修となる。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。